

具体的取り組みについて

(重点事業の概要)

- 1 農水産物等特産品販路拡大
- 2 広域連携による周遊観光の推進
- 3 大学等による地域課題解決に向けた研究の推進
- 4 栽培漁業の広域連携
- 5 自治体PPS(新電力会社)による域内経済循環
- 6 広域圏サポーター創出事業



農水産物等特産品販路拡大

構成市町	長崎県	佐世保 ■	松浦 ■	東彼杵 □	波佐見 □	佐々 ■
		平戸 □	西海 □	川棚 ■	小値賀 □	新上五島 ■
	佐賀県	伊万里 ■	有田 □			

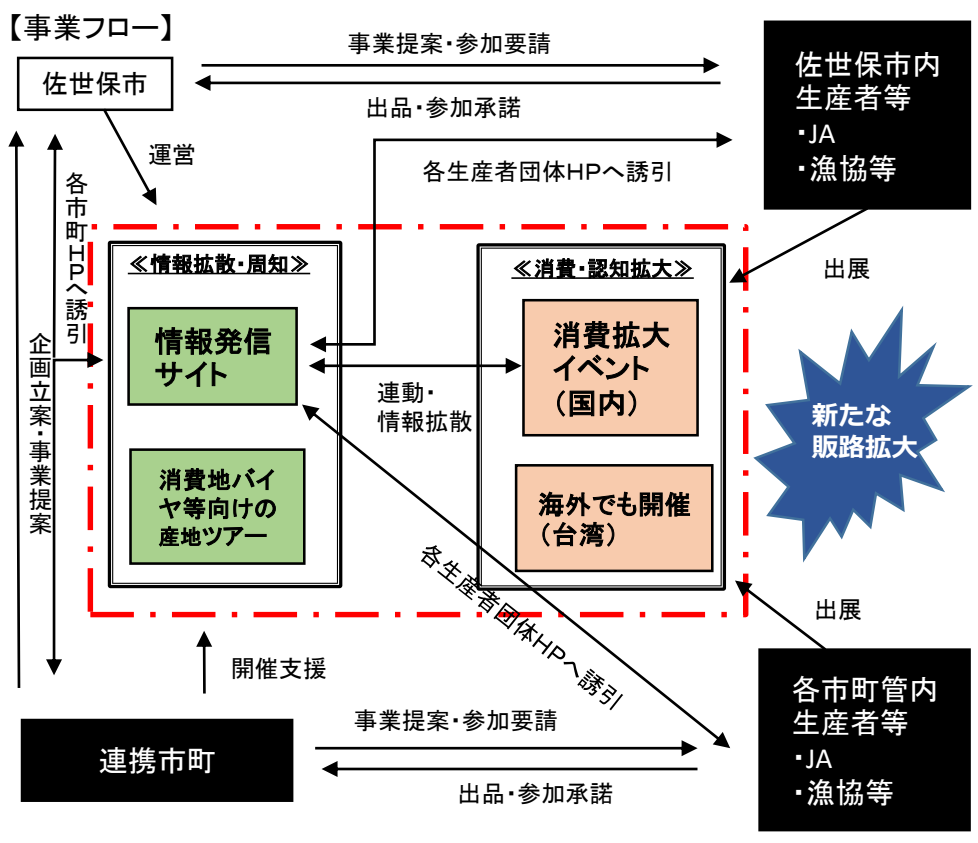
【広域的施策の方向性】 ○地域の農水産物の消費拡大促進のため、圏域で連携した販促活動を実施し、多種多様な商品を揃えることで集客力・認知度・農水産物販売力の向上につなげていく

【事業概要】

- ◎情報発信拠点の整備
情報発信拠点（サイト、動画）を設け、圏域のオンリーワン食材を紹介し、情報の拡散と新たな市場開拓につなげます。
また、サイトを活用し、農水産物の商談が可能となる運用を目指します。
- ◎連携した物産展等イベントの開催
九州のインバウンドの玄関口である博多で、連携市町の多種多様な物産の認知度向上、販売促進を図ります。
また、国際的な販路開拓に向けて、親日国でもあり、比較的に輸出可能産品が多い台湾で圏域農産物の消費拡大イベントを実施します。
- ◎圏域での産地ツアーの開催
消費地バイヤー、飲食店オーナー向けの圏域での産地ツアーを開催し、産地の食材を知っていただくとともに商談の機会を設けます。また、情報拡散に影響力が大きいインフルエンサーの招へいも併せて行い、食材認知度の向上を図ります。

【年次計画】 H31～35年度

中心市の役割	事務手続、関係機関・生産者との調整、事業検証等
連携市町の役割	関係機関・生産者との調整、事業検証等



- ◆..... ①産地ブランドの多様性とイベントの継続性による認知度向上
- ◆..... ②情報発信による情報の拡散、新市場開拓
- ◆..... ③バイヤー等との商談機会の創設による販路拡大



生産性の向上
新規就業・担い手確保

広域連携による周遊観光の推進

構成市町	長崎県	佐世保 ■ 松浦 ■ 東彼杵 ■ 波佐見 ■ 佐々 ■ 平戸 ■ 西海 ■ 川棚 ■ 小値賀 ■ 新上五島 ■
	佐賀県	伊万里 ■ 有田 ■

- 【広域的施策の方向性】
- ビッグデータ等を活用した観光客の周遊動向等の科学的な分析を行い、圏域の自治体で情報の共有化を図る
 - 圏域内の観光資源を有機的に結び付け、域内交流人口の拡大及び経済活動の活性化を検討する
 - 共通するコンセプトを持った自治体の観光資源を活用した、インバウンドセールスを実施する

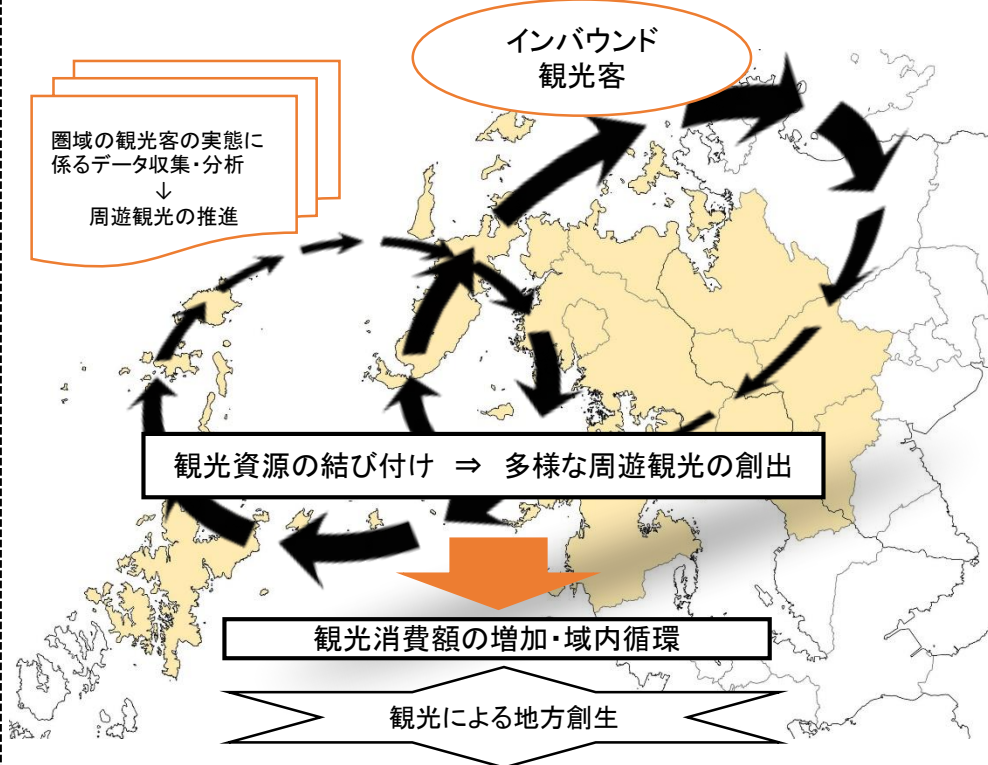
【事業概要】

○科学的なアプローチと専門人材投入による現状分析を行い、ターゲットを明確にしたインバウンドセールスを行うとともに、日本版DMOである佐世保観光コンベンション協会の基盤整備と機能を強化し、圏域内への周遊観光を促進します。

- ①マーケティング対策
- ・マーケティング分析のための専門人材を配置します。
 - ・圏域観光地に対する満足度調査や、ビッグデータ等を活用した周遊状況等の分析を行います。
- ②インバウンド対策
- ・インバウンドセールスのための専門人材を配置します。
 - ・外国人観光客に向けた圏域内観光資源のセールスツールを作成します。
 - ・圏域内の観光資源を基に、ターゲットを明確にしたインバウンドセールスを行います。

中心市の役割	DMO法人である佐世保観光コンベンション協会を核として、マーケティング分析とインバウンドセールスに取り組みます。
連携市町の役割	・中心市が提供する情報分析を基に、観光地域づくりと国内セールスを行います。 ・観光資源の抽出を行い、セールスツールの作成に中心市と協力し取り組みます。

【事業フロー】



- ◆..... ①広域展開を図ることによる、観光資源の共有と周遊の円滑化 → 多様な観光商品の創出
- ◆..... ②周遊観光客の増加に伴う圏域内消費額の増加 → 圏域経済成長の促進
- ◆..... ③専門性向上による科学的アプローチとインバウンドセールス → 確実な誘客実現



大学等による地域課題解決に向けた研究の推進

構成市町	長崎県	佐世保 ■ 松浦 ■ 東彼杵 ■ 波佐見 ■ 佐々 ■ 平戸 ■ 西海 ■ 川棚 ■ 小値賀 ■ 新上五島 ■
	佐賀県	伊万里 ■ 有田 ■

【広域的施策の方向性】

・「九州西部地域大学・短期大学産官学連携プラットフォーム」との連携による共同研究、地域連携、地域貢献等を推進し、圏域内の地域課題解決を図っていく。

【事業概要】

- ①連携市町との定期的な会議開催による情報共有
(研究テーマの確認、成果の共有等)
- ②大学PFとの窓口(連絡調整)及び事業実施に関する協力・支援
- ③共同研究の実施(圏域全体 又は 各市町の課題)

中心市の役割	連携市町との連絡会議開催、大学PFとの窓口、事業実施に関する協力・支援、共同研究の実施
連携市町の役割	上記の会議出席、事業実施に関する協力・支援、共同研究の実施

【「九州西部地域大学・短期大学産官学連携プラットフォーム」とは】

平成29年10月、人口・所得の都市部への流出、地域産業の硬直化、高齢社会の進行、地域コミュニティの衰退、一次産業の衰退など、九州西部地域が有する社会状況・課題に対して、長崎県と佐賀県の大学・短期大学(福岡県の一部短大含む)、地方公共団体、経済産業界等が連携し、活気と魅力ある地域社会の創出を目指すために、プラットフォームを形成

【参画機関】

①大学・短期大学等(現在17校)

長崎大学、佐賀大学、長崎県立大学、長崎国際大学、長崎総合科学大学、長崎純心大学、活水女子大学、長崎外国語大学、長崎ウエスレヤン大学、長崎短期大学、長崎女子短期大学、西九州大学、西九州大学短期大学部、佐賀女子短期大学、九州龍谷短期大学、精華女子短期大学、香蘭女子短期大学

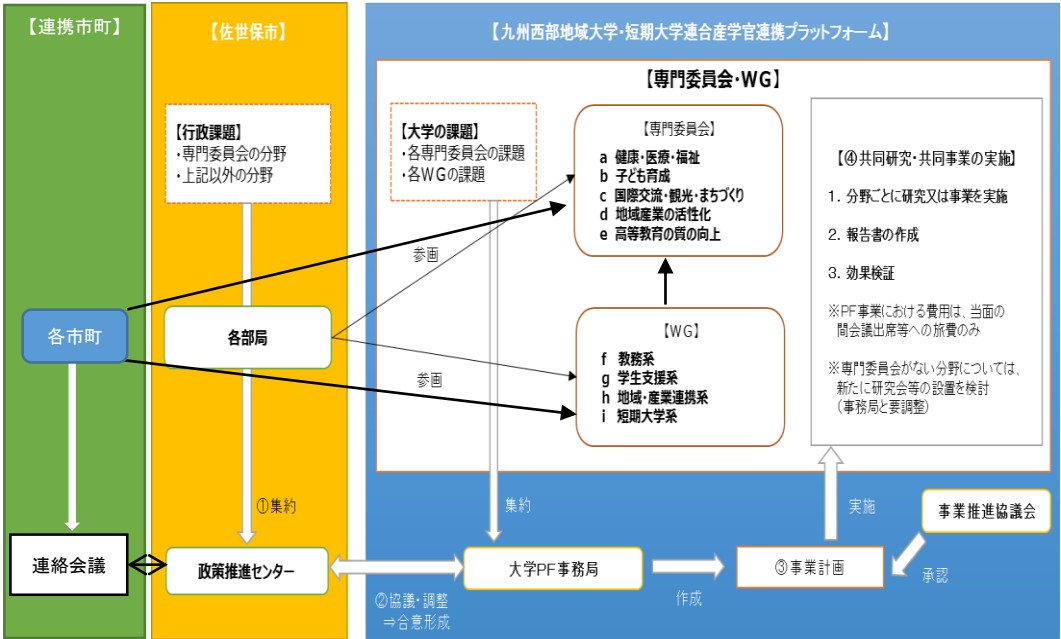
②地方公共団体

長崎県、佐賀県

③地域経済産業界

長崎経済同友会、佐賀県商工会議所連合会

【事業フロー】 ※現段階の案であり、事業手法は変更の可能性がある



- ①案件調査 ⇒ 行政課題について、案件調査(連携市町は調査後、連携会議で調整)
- ②協議調整 ⇒ 「行政課題」及び「大学の課題」について協議調整
- ③事業計画 ⇒ 事業内容について双方合意した場合、「事業計画」をPF事務局が作成し、事業推進協議会で承認されたものをPF事業として実施
- ④事業実施 ⇒ PF事業は、本市の各局担当者(連携市町の担当者)がPFの専門委員会・WGに参画して実施



- ◆行政はプラットフォームに参画する大学等の研究機能や人材等の知的資源の活用が可能となる。
- ◆広域都市圏とプラットフォームが連携することで、広域的な課題解決が期待できる。



栽培漁業の広域連携

構成市町	長崎県	佐世保 ■	松浦 ■	東彼杵 □	波佐見 □	佐々 □
		平戸 ■	西海 ■	川棚 □	小値賀 ■	新上五島 □
	佐賀県	伊万里 □	有田 □			

【広域的施策の方向性】 ○海域全体での栽培漁業を推進等、水産資源の増殖を図る

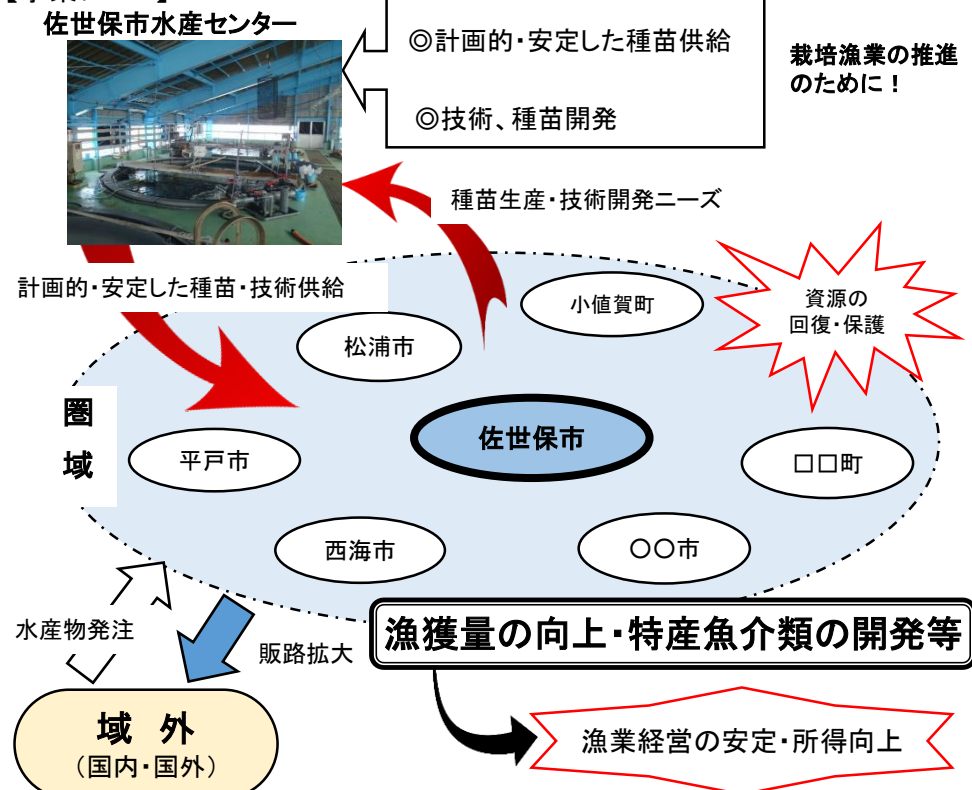
【事業概要】

水産センターにおける事業展開

- ◎計画生産への移行による圏域内種苗供給の安定化
「余剰種苗の提供」から、圏域における「計画生産」に移行し、種苗供給量の安定化を目指します。
- ◎圏域の特性に対応した栽培漁業に関する技術・種苗の開発
圏域漁業の特性に対応した種苗開発や特産品の創出を行います。
・特産品の開発、アサリやイワガキによる新たな需要創出等
- 低コスト養殖の普及促進と所得の向上
漁船漁業者の経営安定のため、低コスト養殖の普及を促進します。
- 栽培漁業の啓発による水産業の担い手確保
漁業者、児童、学生、市民等の見学、研修の受け入れを行います。

中心市の役割	連携市町に対する種苗の安定供給の実施 生産技術開発・支援や情報の提供
連携市町の役割	水産センターへの種苗の計画生産発注 種苗購入や情報提供希望者のとりまとめ

【事業フロー】



- ◆..... ①計画的、安定的な種苗供給による水産資源・環境の回復 → 水産物の生産安定
- ◆..... ②圏域漁業の特性に応じた柔軟な種苗開発 → 圏域特産品の創出
- ◆..... ③水産資源安定による漁獲量、販売額の向上 → 漁業者の経営向上、漁業従事者(担い手)の確保



自治体PPS（新電力会社）による 域内経済循環

構成市町	長崎県	佐世保 ■ 松浦 ■ 東彼杵 ■ 波佐見 □ 佐々 □ 平戸 ■ 西海 ■ 川棚 □ 小値賀 □ 新上五島 ■
	佐賀県	伊万里 ■ 有田 □

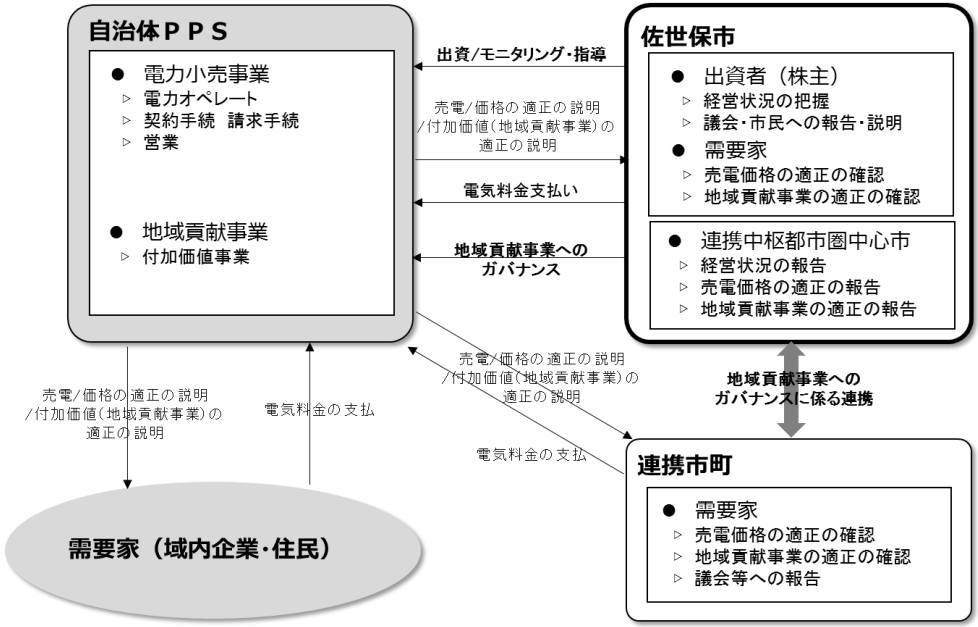
【広域的施策の方向性】 ○ 新電力会社を設立し電気料金として圏域外に流出している「富」の一部を連携中枢都市圏内に留める
○ 新電力会社は電力小売事業の利益相当分を用いて地域振興や地域課題の解決などの公益的事業を展開する

【事業概要】

- ◎自治体が出資する新電力会社(自治体PPS)を設立
本市が過半以上を出資する新電力会社を設立する。(出資総額は、電力小売り事業のパートナーと事業計画を検討後に決定)
- ◎自治体PPSの利益相当分を用い公益事業を実施
Step1: 連携市町に取次店(各市町が推薦するまちづくり団体など)を設置し、顧客獲得を図りつつ、手数料という形で配分。本社はまちづくり団体の法人化などのアドバイスをを行う。⇒連携市町への利益の配分、圏域全域に渡る顧客獲得を実現
Step2: 顧客増に伴う事業拡大に応じ、様々な公益的事業や地域貢献事業を展開(他都市の事例: 公共施設への省エネ機器導入事業など)
- ◎地産地消エネルギーの推進等によるエネルギー政策への貢献
圏域内の太陽光発電等の再エネを積極的に買取ることによって、廉価な電源調達が可能となる。ひいては、固定買取制度(FIT)廃止後の圏域内の太陽光パネル設置者の救済措置ともなり、国が勧めている地産地消エネルギー循環に寄与する。
- 【年次計画】 H31年度・・・会社設立 圏域内の太陽光設置者との契約、顧客獲得の準備
H32年度・・・電力供給開始(電力2020年問題後の公共施設への安定した価格での電力供給に配慮)

中心市の役割	・連携協議を開催し連携市町の地域課題等を集約 ・自治体PPSの株主として公益的事業を方向づける
連携市町の役割	・電気小売りの取次店を推薦 ・公共施設の電力の随意契約

【事業フロー】



- 【自治体PPSの特徴(通常の3セクとの違い)】
- 他の電力小売事業者との競争の中で、経営適正(電力価格の適正、付加価値(地域貢献事業)の適正)が必ずと明確になること。市は出資者であり需要家である。
 - 固定資産(建物、設備など)を所有しない、在庫を抱えない為、仮に事業廃止する場合のリスクも小さい。



- ① 中心市として流出する富を留めるダム機能をつくる：小規模(概ね3万人以下)の市町が単独で自治体PPSを設立することは困難。
- ② 圏域内の民間の需要家を巻き込んだ経済循環に繋げる：「地域貢献事業への貢献」を付加価値とし、圏域内の民間需要家との契約を増やす。⇒利益相当分の拡大に応じ、公益的事業を拡大することで地域経済の活性化に貢献できる。※各市町に取次店を設置することで、クラウドファンディングと同様の発想で、広く圏域内の民間需要家を取込むことができる。

広域圏サポーター創出事業

構成市町	長崎県	佐世保 ■ 松浦 ■ 東彼杵 ■ 波佐見 ■ 佐々 ■ 平戸 ■ 西海 ■ 川棚 ■ 小値賀 ■ 新上五島 □
	佐賀県	伊万里 □ 有田 □

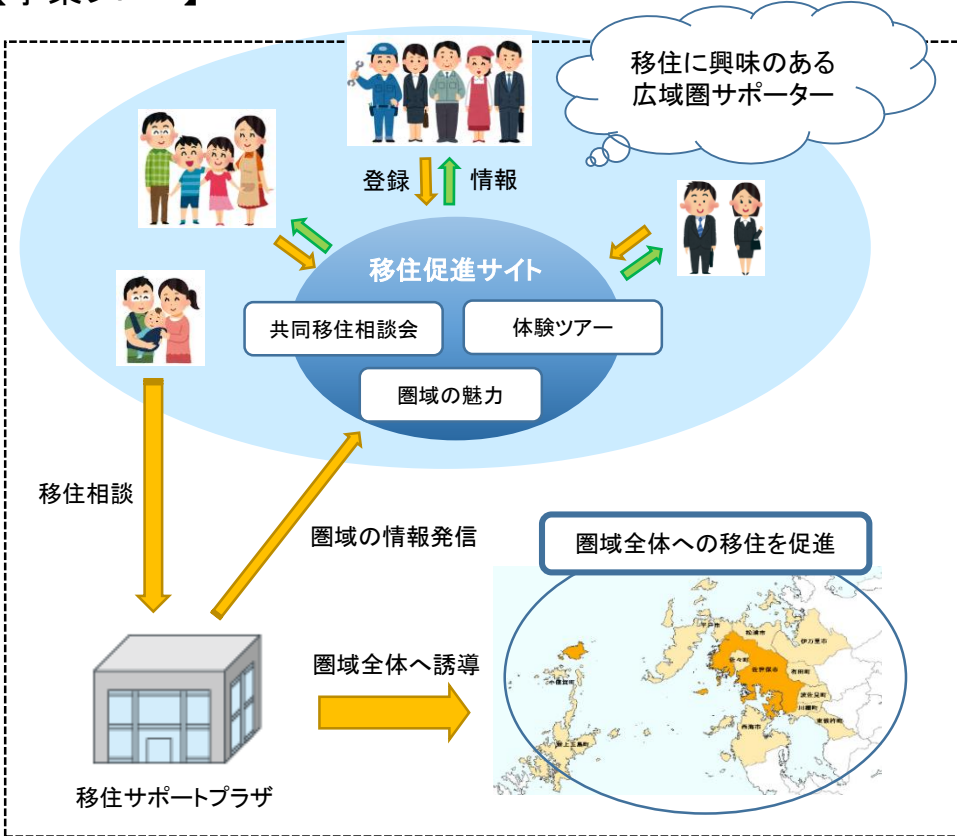
【広域的施策の方向性】 ○圏域内各地域の魅力を打ち出し、一体感をもった移住定住施策の検討を進めていく

【事業概要】

- 広域圏サポーター（応援隊）として登録した移住希望者に対し、圏域の情報発信や個別の移住体験ツアーを実施する。
- ホームページやフェイスブックを活用し、圏域に興味のある人や第二新卒が広域圏サポーターに登録できるシステムを構築。
- サポーターへのサービス
- ・圏域の情報発信
 - ・首都圏での共同移住相談会の開催案内
 - ・ニーズに応じた個別移住体験ツアーの実施

中心市の役割	広域圏サポーター創出に関わる事務の主体的運営、事業立ち上げ支援 など
連携市町の役割	各市町移住相談、相談会開催支援、個別移住体験ツアー支援 など

【事業フロー】



- point! ◆移住を希望する(芽のある)人へ情報を届ける仕組み
- ◆興味関心から移住へ至るまでのコネクト